経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県　美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	67.94	52.69	99.79	3,223

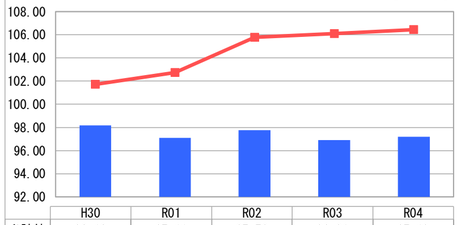
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
13,594	7.94	1,712.09

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

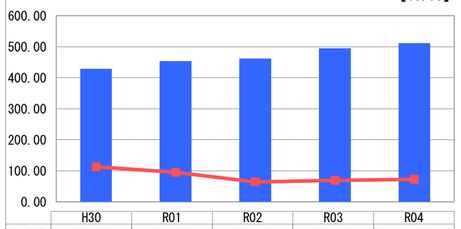
【104.54】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	98.18	97.11	97.76	96.91	97.19
平均値	101.72	102.73	105.78	106.09	106.44

②累積欠損金比率(%)

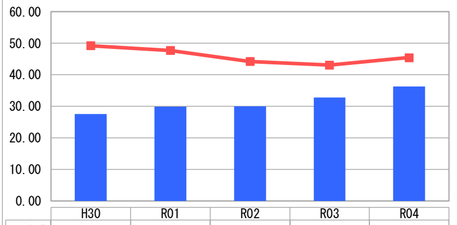
【65.93】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	428.82	452.88	461.91	494.43	511.69
平均値	112.88	94.97	63.96	69.42	72.86

③流動比率(%)

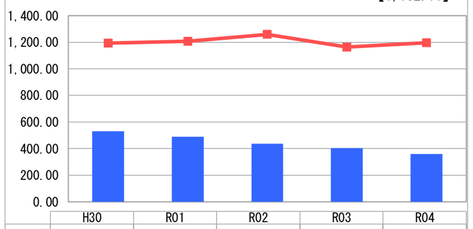
【44.25】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	27.51	29.86	30.04	32.74	36.31
平均値	49.18	47.72	44.24	43.07	45.42

④企業債残高対事業規模比率(%)

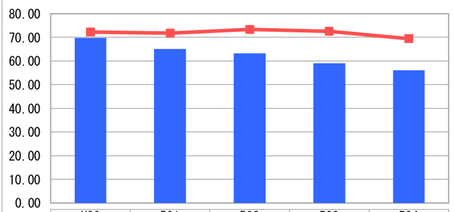
【1,182.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	530.60	489.36	437.88	404.20	359.93
平均値	1,194.15	1,206.79	1,258.43	1,163.75	1,195.47

⑤経費回収率(%)

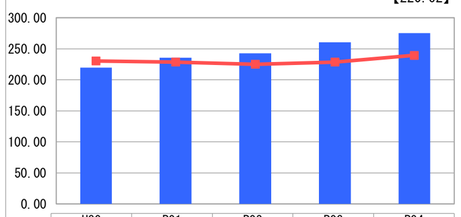
【73.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	69.74	65.12	63.30	59.12	56.08
平均値	72.26	71.84	73.36	72.60	69.43

⑥汚水処理原価(円)

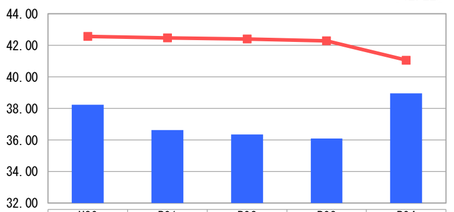
【220.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	219.70	235.58	242.34	260.50	274.90
平均値	230.02	228.47	224.88	228.64	239.46

⑦施設利用率(%)

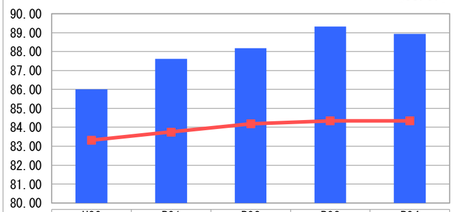
【42.22】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	38.22	36.63	36.34	36.10	38.95
平均値	42.56	42.47	42.40	42.28	41.06

⑧水洗化率(%)

【85.67】

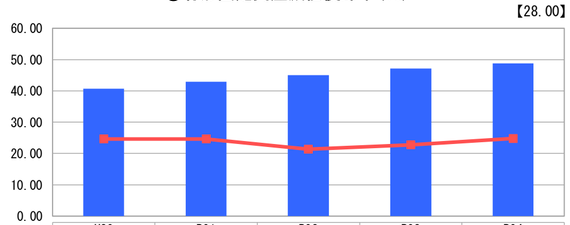


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	86.01	87.61	88.17	89.33	88.93
平均値	83.32	83.75	84.19	84.34	84.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

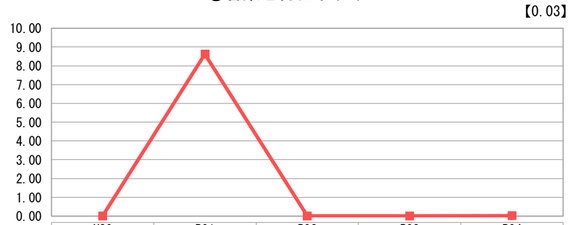
【28.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	40.64	42.89	45.08	47.11	48.83
平均値	24.68	24.68	21.36	22.79	24.80

②管渠老朽化率(%)

【0.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	8.62	0.01	0.01	0.02

③管渠改善率(%)

【0.13】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.36	0.39	0.10	0.08

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で0.29ポイント増加した要因は、主に使用料収入が増加し、減価償却費が減少した結果である。
②累積欠損金比率が前年度対比で17.26ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。
③流動比率が前年度対比3.57ポイント増加している要因は、国庫補助金充当建設改良費の支払いが年度をまたぎ、補助金の資金手当てが先行したことで決算時の流動資産（現金）が増加したためである。
④起債残高対事業規模比率が前年度対比44.27ポイント減少した要因は、面整備が終了し、企業債償還が進んでいるためである。
⑤経費回収率が前年度対比で3.04ポイント減少した要因は、下水道使用料は増加したものの、処理場維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
⑥汚水処理原価が前年度対比14.41円増加している要因は、年間有収水量（下水道使用料）は増加したものの、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
⑦施設利用率が前年度対比で2.85ポイント増加した要因は、晴天時一日平均処理水量が増加したためである。
⑧水洗化率が前年度対比で0.41ポイント減少した要因は、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.73ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。
また、限られた予算や人員の中で、効果的に施設管理を行うためには、下水道施設全体を俯瞰し、施設全体を対象とした中長期的な維持管理方針を定め、事業費の削減・平準化を実現するため、ストックマネジメント計画を策定し、国費充当による計画的な改築更新に取り組んでいく。